

(県条例)

様式第5号(第8条関係)

## 騒音等に係る特定施設設置(使用・変更等)届出書

年 月 日

多賀城市長 殿

届出者 住所

氏名又は名称

印

公害防止条例第35条第1項(第36条第1項・第37条第1項・第37条第2項)の規定により、騒音等に係る特定施設の設置(使用・変更等)について、次のとおり届け出ます。

特定事業場の名称	
特定事業場の所在地	
特定事業場の事業内容	
常時使用する従業員数	
※特定施設の種類(及び能力)ごとの数	別紙のとおり
※特定施設の使用の方法	別紙のとおり
※騒音等の防止の方法	別紙のとおり
※※受理年月日	年 月 日
変更の内容(変更の場合に限る。)	

- 備考
- 1 特定施設の種類の欄には、公害防止条例施行規則別表第1に掲げる番号及び名称を記載すること。
  - 2 特定施設の種類(及び能力)ごとの数については、公害防止条例施行規則別表第1に掲げる番号及び(1)、(2)、(3)等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
  - 3 騒音等の防止の方法については、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音壁の設置、吊り基礎、直接支持基礎(板ばね、コイルばね等を使用するもの)、空気ばねの設置等騒音等の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにすること。
  - 4 ※の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り図面、表等を利用すること。
  - 5 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とし、別紙についても、やむを得ない場合を除き、同様とすること。
  - 6 ※※の欄には、記載しないこと。
  - 7 その他の添付書類として、事業場の位置図、特定施設の配置図、カタログを添付すること。